

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
51年 4～6月	31	36	818	2,009	310	1,764	508	245
7～9ヶ月	85	64	2,508	2,456	683	1,952	1,825	504
51年 9月	55	33	1,325	1,418	501	1,274	824	144
10ヶ月	19	24	498	985	139	701	359	284
11ヶ月	33	33	457	844	170	360	287	484

実体経済の動向

◇生産、出荷は3か月連続の減少

(生産——微減)

10月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、
-0.1%(船舶を除くと-0.3

%)と小幅ながら3か月連続の減少となった(前年同月比+11.6%)。

10月の生産を財別にみると、一般資本財は圧延機械が著増したほか、標準モーター・変圧器、電話機等も増加したためかなりの増加となり、生産財も高炉製品、合成樹脂原料等を中心に3か月ぶりに増加したが、その他の財は減少した。

すなわち、耐久消費財は、小型乗用車、電卓(13けた以下)が引続き減少し、腕時計、二輪自動車等も減少したことから、また建設資材は条鋼類、セメントの増加にもかかわらず鉄骨、橋梁等の減少から、非耐久消費財は灯油、石けん等の減少から、それぞれ小幅の減少となった。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	50年	51年				51年		
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	8月	9月	10月
鉱 指 数	112.3	118.8	125.2	126.6	126.0	125.5	125.4	
工 前期(月)比	0.8	5.8	5.4	1.1	-1.7	-0.4	-0.1	
業 前年同期(月)比	-1.9	12.4	14.6	13.6	14.0	12.0	11.6	
投 資 財	-1.0	8.4	5.2	1.2	-1.1	0.5	0.7	
資 本 財	-1.6	10.4	5.9	0.5	-1.9	0.5	1.6	
同 (輸送機械を除く)	-0.4	8.8	6.2	2.0	0.7	-0.6	2.2	
輸 送 機 械	-4.5	12.0	6.3	-0.9	-6.2	2.7	-0.8	
建 設 資 材	1.6	2.8	3.9	2.3	0.5	0.7	-0.5	
消 費 財	0.2	6.5	6.3	-1.3	-3.3	-1.1	-1.5	
耐 久 消 費 財	2.6	10.6	7.6	-4.5	-2.6	-4.9	-2.2	
非 耐 久 消 費 財	-1.9	3.0	4.9	2.0	-3.6	2.2	-0.7	
生 産 財	2.2	4.0	4.4	2.8	-1.1	-0.7	0.2	

(注) 1. 通産省調べ、51年10月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	51年		51年		
	4～6月	7～9月	9月	10月	11月
事 業 債	2,860 (1,592)	3,340 (2,073)	955 (518)	1,075 (636)	1,178 (707)
うち 電力	2,120 (1,575)	2,220 (1,667)	700 (508)	640 (453)	820 (581)
一 般	740 (17)	1,120 (406)	255 (10)	435 (183)	358 (126)
地 方 債	1,030 (807)	1,060 (877)	340 (279)	380 (305)	410 (335)
政 保 債	1,650 (1,015)	2,002 (1,169)	860 (459)	650 (422)	682 (406)
計	5,540 (3,414)	6,402 (4,119)	2,155 (1,256)	2,105 (1,363)	2,270 (1,448)
金 融 債	21,496 (5,340)	20,922 (3,987)	5,817 (1,856)	8,814 (2,247)	7,540 (2,915)
うち 利 付	7,382 (3,754)	7,990 (3,084)	2,405 (1,022)	2,966 (1,387)	2,683 (1,128)
新規長期国債	21,560 (21,473)	9,693 (9,576)	693 (693)	10,638 (10,638)	8,000 (7,884)
うち 証券会社 引 受 分	1,977	2,129	677	658	660
転 換 社 債	205	205	0	0	90

なお、製造工業予測指数(季節調整済み、前月比)によれば、11月の生産は+4.2%と当初予測(+4.6%)に比べ若干下方修正されたが依然大幅増加が見込まれており、12月(当初予測)は-0.3%と小幅減少の見通し。

(出荷——3ヵ月連続の減少)

10月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、-1.2%(船舶を除くでは-0.9%)と3ヵ月連続して減少(前年同月比+8.4%)となった。

10月の出荷を財別にみると、一般資本財が圧延機械、標準モーター・変圧器、クレーン、コンベア等の増加を主因にかなりの増加となったが、その他の財は軒並み減少。まず耐久消費財は民生用電機、軽乗用車の大幅増加にもかかわらず、小型乗用車が引続き減少し、これまで増加を続けてきたステレオも減少したため3ヵ月連続の減少となった。また、建設資材がアルミサッシ鉄骨等の大幅減を主因に、生産財が高炉製品、非鉄地金等の減少から、非耐久消費財が合成洗剤、タオル生地等の減少から、それぞれ減少した。

(在庫——小幅増加)

10月の生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は+0.9%と引続き増加し、同在庫率も125.9と上

昇(前月123.2)した。

10月の在庫を財別にみると、生産財は非鉄地金が引続き減少し、繊維原料(カプロラクタム、アクリロニトリル)、織物も減少したため8ヵ月連続して減少し、非耐久消費財も写真フィルム、石けんの減少を主因に小幅の減少となった。

一方、一般資本財は、電卓(14けた以上)、電話機等の増加を主因に、また耐久消費財もカラーテレビ、小型乗用車が引続き増加したのが響き、ともに7ヵ月連続の増加となった。建設資材は条鋼類が減少したものの、セメントが大幅増加したほか、アルミサッシ、同ドアも引続き増加したため3ヵ月連続して増加した。

(設備投資——一般資本財出荷は再び増加)

10月の一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は+1.8%と前月減少のあと再び増加した。

品目別にみると、トラクター、農機具(耕うん機、刈取機)、電卓(14けた以上)等が減少したものの、圧延機械や非標準モーター・変圧器が大幅増加したほか、汎用品(標準モーター・変圧器)や運搬機械(クレーン、コンベア)、通信機械等も増加

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	50年	51年				51年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月	
鉱 指 数	117.4	124.1	129.3	130.4	130.8	128.8	127.2	
工 前期(月)比	2.1	5.7	4.2	0.9	-0.5	-1.5	-1.2	
業 前年同期(月)比	0.8	12.9	13.4	13.4	14.8	11.9	8.4	
投 資 財	1.9	8.0	2.3	3.5	4.8	3.0	-2.8	
資 本 財	2.8	9.4	1.7	3.8	6.7	5.2	-2.8	
同 (輸送機械を除く)	-0.2	10.1	3.0	1.5	0.4	-1.1	1.8	
輸 送 機 械	5.2	10.2	-0.6	7.7	18.5	-13.1	-6.9	
建 設 資 材	0.5	4.0	4.1	2.6	1.2	-0.4	-0.3	
消 費 財	2.5	4.2	5.1	-1.7	-3.1	-2.4	-0.2	
耐 久 消 費 財	3.8	11.9	3.6	-4.2	-4.8	-6.2	-0.4	
非 耐 久 消 費 財	1.7	-1.9	6.6	0.2	-1.1	0.6	-0.1	
生 産 財	1.4	4.9	5.1	1.1	-2.5	0.7	-1.3	

- (注) 1. 通産省調べ、51年10月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

	50年 (期末)	51年 (期末)				51年		
	12月	3月	6月	9月	8月	9月	10月	
鉱 指 数	160.9	158.5	156.8	158.7	157.0	158.7	160.2	
工 前期(月)末比	-0.7	-1.5	-1.1	1.2	0.0	1.1	0.9	
業 前年同期(月)末比	-5.2	-4.0	-2.1	-2.1	-2.6	-2.1	-1.1	
製 品 在 庫 率	134.6	121.4	120.0	123.2	120.0	123.2	125.9	
投 資 財	-1.2	-4.5	2.0	4.4	-0.1	4.1	2.8	
資 本 財	-1.3	-5.3	4.3	10.7	-0.6	5.3	3.8	
同 (輸送機械を除く)	-2.3	-9.7	6.4	10.3	4.0	1.3	2.8	
輸 送 機 械	3.0	2.1	-2.2	13.9	-9.4	16.0	6.9	
建 設 資 材	-0.6	-3.6	-0.6	-5.5	0.8	1.5	1.1	
消 費 財	-7.3	3.2	4.4	4.7	0.1	2.8	0.0	
耐 久 消 費 財	-5.7	0.0	5.6	7.5	2.2	5.1	0.6	
非 耐 久 消 費 財	-9.4	6.6	3.6	1.8	-1.5	0.4	-0.9	
生 産 財	2.5	-1.8	-6.1	-2.0	-0.2	-0.7	-0.2	

- (注) 1. 通産省調べ、51年10月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	51 年			51 年		
	1 ～ 3 月	4 ～ 6 月	7 ～ 9 月	8 月	9 月	10 月
民 需	2,672 (37.8)	2,365 (-11.5)	2,417 (2.2)	2,026 (- 3.1)	3,132 (54.6)	2,554 (-18.4)
同 (船舶を除く)	2,725 (42.7)	2,390 (-12.3)	2,455 (2.7)	1,981 (-10.6)	3,169 (60.0)	2,466 (-22.2)
製 造 業	1,152 (32.2)	1,132 (- 1.7)	998 (-11.8)	1,034 (3.6)	962 (- 7.0)	1,020 (6.0)
非製造業	1,477 (34.0)	1,213 (-17.9)	1,425 (17.5)	999 (- 7.4)	2,197 (120.0)	1,533 (-30.2)
同 (船舶を除く)	1,546 (44.4)	1,266 (-18.2)	1,479 (10.9)	962 (-22.4)	2,236 (132.4)	1,471 (-34.2)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(－)率(%)。

した。

10月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は－22.2%(前年同月比＋23.4%)と前月著増(+60.0%)のあと反動減となった。

業種別にみると、製造業からの受注は、鉄鋼が大幅な反動減、機械も小幅減少となったものの、紙・パ、化学、窯業、繊維等が増加したため＋6.0%と再び増加した。一方、非製造業(船舶を除く)からの受注は、電力が前月著伸の反動から減少したことを主因に－34.2%と大幅減少(前年同月比＋34.0%)となった。

この間官公需は、防衛庁からの受注が大幅増加となったものの、通信が引続き大幅減となり、運輸も減少したため－9.2%と3ヵ月ぶりに減少した(前年同月比－11.2%)。

10月の建設工事受注額(民需、速報、季節調整済み前月比)は、前月大幅増加(+10.5%)のあと＋3.8%と引続き増加した。一方、官公庁分は3ヵ月連続増加のあと－34.8%の大幅減となった。

◇10月の小売商況は持直し

10月の全国百貨店売上高(速報、季節調整済み、前月比)は前月減少(9月同－1.8%)のあと＋3.7%とかなり増加した。

品目別には、雑貨、家庭用品が伸び悩んでいるものの、衣料品が引続きかなりの伸びとなったほか、身のまわり品、食料品も好調な売行きとなっている。

11月の乗用車新車登録台数(自販連調べ、軽を除く、季節調整済み)は前月比＋23.0%と4ヵ月連続減少のあとかなり増加した。これはディーラー筋の販売促進策による面が大きい模様であり、ここにきて需要に手応えができたとの見方は少ない。

◇商況の基調——引続き軟弱

11月の商品市況をみると、需要期を迎えた灯油等石油製品や、行政当局による指示カルテル入りを控えた砂糖などが上伸したものの、鉄鋼が需要家筋の年内手当て一巡や輸出の頭打ちなどを背景に、月央以降軟化したほか、繊維も軒並み下落、銅、鉛、木材、塩ビなども軟調地合いをたどるなど総じてみれば前月に引続き軟弱商況を呈した。

これは、①国内実需が官公需の低迷(条鋼類、銅、セメント)、住宅関連の不振(木材、塩ビ)などから総じて伸び悩み、輸出も引続き頭打ち状態にある(鉄鋼、合繊)こと、②これらを背景にメーカー・流通筋の在庫が増加し、売り腰が弱まった(鉄鋼、合繊、木材)ことに加え、③海外市況の軟化(銅、そ毛糸)、輸入玉の増加(木材、アルミ)などの事情も響いたためである。

(卸売物価——小幅上昇)

11月の卸売物価は、前月比＋0.3%と、前月微騰(同＋0.1%)のあと、引続き小幅の上昇となった(前年同月比＋6.6%)。

品目別にみると、食料品(自主流通米、精製糖等)、石油・石炭・同製品(為替円安の影響)、パルプ・紙・同製品(段ボール関連品)などが上昇した反面、非食料農林産物が輸入丸太の入荷増等から反落したほか、製材・木製品、繊維製品、非鉄金属なども内需や海外原料品市況の軟化を映じて下落した。

(消費者物価——11月＜東京都区部、速報＞は小幅上昇)

11月の消費者物価(東京都区部、速報)は、総合で前月比＋0.4%と、前2ヵ月高騰(9月前月比＋2.8%、10月同＋0.9%)のあと、やや騰勢を弱め

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	51 年		51 年					
		4～6 月平均	7～9 月平均	9 月	10 月	11 月	上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	100.0	1.6	1.9	0.4	0.1	0.3	0.2	0.1	0
食 料 品	13.4	0.9	0.5	0.3	－ 0.2	0.8	0.7	0.5	0.3
非食料農林産物	2.4	4.5	7.4	1.1	0.5	－ 1.3	－ 0.6	－ 0.6	－ 0.9
繊維製品	7.8	4.2	2.3	0.7	0.2	－ 0.3	0	－ 0.2	－ 0.2
製材・木製品	3.8	2.4	7.6	0.6	0.1	－ 0.7	－ 0.5	－ 0.3	0
パルプ・紙・同製品	2.8	－ 4.9	3.8	2.1	2.5	1.7	0.3	0	0.3
金属素材	1.9	4.0	－ 0.1	－ 3.3	－ 2.4	1.2	1.2	0.2	－ 0.6
鉄 鋼	9.4	3.6	5.8	－ 0.1	－ 0.4	－ 0.1	0	－ 0.2	－ 0.3
非鉄金属	4.2	7.2	1.1	－ 2.3	－ 3.7	－ 0.4	－ 0.3	1.1	0.2
金属製品	3.8	1.7	1.2	0.6	0.6	0.6	0.2	0.3	0.4
電気機器	9.0	－ 0.5	0.1	0.1	0.1	0.3	0	0.1	0.1
輸送用機器	6.8	0.2	－ 0.3	－ 0.1	0.3	0.4	0.3	0	0
一般・精密機器	10.8	0.5	0.5	0	0.3	0	0	－ 0.1	0.2
化学製品	8.8	1.2	1.7	0.1	0.3	0.1	0.1	－ 0.1	0.1
石油・石炭・同製品	4.6	0.4	0.2	－ 0.6	0.3	0.9	0.4	0.3	－ 0.2
窯業製品	3.1	3.0	0.3	0.6	0.6	0.3	0.2	－ 0.1	0.1
雑 品 目	7.6	1.2	4.7	3.4	1.1	0.3	0.1	0	0.1
工業製品	85.5	1.8	1.8	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
大企業性製品	63.3	1.7	1.6	－ 0.1	－ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
中小企業性製品	20.1	2.1	3.1	0.8	0.3	0.2	0	0.1	－ 0.0
非工業製品	14.5	0.9	2.5	1.8	0.4	0.7	0.5	0.2	0

(注) 日本銀行調べ。

た(前年同月比＋9.3%)。

これは、雑費が国鉄運賃の改訂から高騰したものの、食料が季節商品(野菜、果物)の大幅値下りからかなりの下落となったためである。

もっとも季節商品を除く総合では、前月比＋0.8%と前月(同＋1.1%)に続きかなりの上昇となっている(前年同月比＋9.5%)。

◇総合収支が9ヵ月ぶりに赤字

10月の国際収支は、貿易収支が、大幅黒字となったものの、長・短資本収支がかなりの流出超となったため、総合収支では98百万ドルと小幅ながら9ヵ月ぶりに赤字となった(前月黒字428百万ドル)。

経常収支は、移転収支が赤字幅を拡大したものの、貿易収支が輸出の高水準から大幅な黒字(1,142百万ドル、前月同1,206百万ドル)となった

ほか、貿易外収支も赤字幅を縮小したことから、662百万ドルの大幅黒字(前月黒字643百万ドル)となった。

長期資本収支は、本邦資本が資源開発関係の大口借款、外国政府による円建債券の発行を主因に、かなり大幅な流出超となったことに加え、外国資本も対日証券投資の流入幅縮小や、外債発行の低水準等から流入超幅を縮小したため、全体としては483百万ドルとかなり大幅な流出超過となった。

短期資本収支は、BCユーザンスが決済超過となったほか、輸出前受金の引落しも高水準であったため、218百万ドルの大幅流出超となった(前月流出超13百万ドル)。

なお、10月の貿易収支を季節調整済みで見ると、輸出が前月引渡しの集中した船舶の反動減を

消費者物価指数の推移

(単位・%)

		ウェイト	51年		51年			最近月の前年 同月比
			4～6月平均	7～9月平均	9月	10月	11月	
東京	総合	100.0	2.8	0.6	2.8	0.9	* 0.4	* 9.3
	季節商品を除く総合	91.9	2.7	1.2	2.0	1.1	0.8	9.5
	(季節商品)	(8.1)	(4.9)	(- 5.7)	(10.9)	(0)	(* -5.4)	(* 5.4)
	食料	40.1	2.0	- 0.3	3.2	* 0.4	- 0.9	* 6.4
	住居	11.1	2.0	1.6	0.5	0.5	0.3	6.2
	光熱	4.2	0.1	3.5	8.0	8.2	0.1	18.2
	被服費	12.4	3.1	0.1	8.6	1.9	0.4	10.0
全国	雑費	32.2	4.4	1.1	0.4	0.4	1.9	12.5
	総合	100.0	3.2	1.1	2.7	0.6	...	8.6
	季節商品を除く総合	91.7	3.1	1.5	1.7	0.6	...	9.0
	(季節商品)	(8.3)	(4.7)	(- 3.2)	(12.2)	(1.0)	(...)	(5.2)
	特殊分類							
	農水畜産物	16.3	2.6	- 1.3	8.3	0.8	...	5.7
	工業製品	46.6	2.0	1.3	2.1	0.6	...	7.4
	うち大企業性製品	21.4	0.9	1.5	0.2	0	...	7.6
	中小企業性製品	25.2	2.9	1.2	3.7	1.2	...	7.1
	サービス	33.6	5.3	2.0	1.1	0.6	...	12.3

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. *印は速報。

主因に減少したほか、輸入も原油、石炭の入着減から減少したため収支じりでは、698百万ドルの大幅黒字となった(前月黒字697百万ドル)。

この間、外貨準備高は、月中88百万ドルの増加を示し、月末残高は16,577百万ドルとなった。

(輸出—反動減)

10月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整済み前月比で-5.8%と前月大幅増加(同+11.0%)のあと減少した。もっとも原計数の前年同月比では、+25.9%と引続き前年水準をかなり上回っている(前月同+34.9%)。

品目別(通関ベース)には、食料品(季節調整済み前月比+23.2%)、テレビ(同+3.8%)、化学肥料(同+2.2倍)が増加したものの、船舶(同-47.2%)が前月引渡し集中の反動から大幅な減少となったのをはじめ、重電機器(同-22.6%)、事務用機器(同-15.2%)が反動減となり、鉄鋼(同-3.8%)、自動車(同-12.1%)も3か月ぶりに減少を示した。

地域別には、EC向け(季節調整済み前月比+13.4%)、カナダ向け(同+6.7%)が増加した反面、米国向け(同-4.9%)、中近東向け(同-11.0%)、共産圏向け(同-4.8%)は減少し、東南アジア向け(同+0.3%)も横ばいとなった。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み前月比)は、10月+3.9%のあと11月は-1.1%と3か月ぶりに減少した。

(輸入—5か月ぶりに減少)

10月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整済み前月比で-6.6%と5か月ぶりに減少した(前月同+5.1%)。

品目別(通関ベース)にみると、鉄鉱石(季節調整済み前

月比+6.9%)、木材(同+5.4%)、大豆(同+17.8%)が増加したものの、原油(同-3.2%)、石炭(同-8.9%)の入着減に加え、小麦(同-44.8%)、砂糖(同-66.4%)、化学製品(同-31.2%)等も大幅な減少となった。

11月の輸入承認・届出額(季節調整済み前月比)は10月-4.3%と減少のあと+3.4%と再び増加した。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	51 年			51 年			前年10月
	1～3月	4～6月	7～9月	8 月	9 月	10 月	
経 常 収 支	△ 97	947	1,090	43	643	662	△ 156
貿易収支	1,482	2,389	2,798	587	1,206	1,142	329
輸 出	14,161	16,079	17,101	5,298	6,021	6,004	4,767
輸 入	12,679	13,690	14,303	4,711	4,815	4,862	4,438
貿易外収支	△ 1,522	△ 1,303	△ 1,654	△ 532	△ 556	△ 433	△ 449
移 転 収 支	△ 57	△ 139	△ 54	△ 12	△ 7	△ 47	△ 36
長期資本収支	219	49	△ 334	△ 174	△ 291	△ 483	△ 330
本邦資本	△ 933	△ 853	△ 1,160	△ 468	△ 439	△ 570	△ 414
外国資本	1,152	902	826	294	148	87	84
基礎的収支	122	996	756	△ 131	352	179	△ 486
	(1,355)	(1,858)	(△ 244)	(△ 352)	(△ 157)	(△ 265)	(△ 693)
短期資本収支	△ 243	78	306	80	△ 13	△ 218	194
誤差脱漏	335	△ 266	194	158	89	△ 59	118
総 合 収 支	214	808	1,256	107	428	△ 98	△ 798
金融勘定	214	808	1,256	107	428	△ 98	△ 798
外貨準備増減	1,367	1,215	1,092	351	198	88	△ 77
その他	△ 1,153	△ 407	164	△ 244	230	△ 186	△ 721
外貨準備高	14,182	15,397	16,489	16,291	16,489	16,577	13,192
為銀対外ポジション	△ 13,257	△ 13,858	△ 13,549	△ 14,953	△ 14,634	△ 14,831	△ 14,052

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
51 年 1 ～ 3 月	5,239 (+ 14.6)	4,334 (- 0.1)	905	5,359 (+ 15.7)	5,037 (+ 0.4)	4,061 (+ 12.1)	5,606 (+ 11.7)	4,959 (- 7.3)
4 ～ 6 "	5,397 (+ 3.0)	4,313 (- 0.5)	1,084	5,520 (+ 3.0)	5,088 (+ 1.0)	4,046 (- 0.4)	5,906 (+ 5.4)	5,157 (+ 4.0)
7 ～ 9 "	5,504 (+ 2.0)	4,904 (+ 13.7)	600	5,669 (+ 2.7)	5,703 (+ 12.1)	3,935 (- 2.8)	6,051 (+ 2.4)	5,867 (+ 13.8)
51 年 7 月	5,302 (- 3.4)	4,567 (+ 3.6)	735	5,513 (- 3.9)	5,447 (+ 0.4)	4,029 (- 2.8)	5,685 (- 5.0)	5,533 (- 0.1)
8 "	5,312 (+ 0.2)	4,946 (+ 8.3)	366	5,439 (- 1.3)	5,658 (+ 3.9)	3,811 (- 5.4)	5,898 (+ 3.7)	5,846 (+ 5.7)
9 "	5,897 (+ 11.0)	5,200 (+ 5.1)	697	6,055 (+ 11.3)	6,005 (+ 6.1)	3,964 (+ 4.0)	6,569 (+ 11.4)	6,221 (+ 6.4)
10 "	5,557 (- 5.8)	4,859 (- 6.6)	698	5,789 (- 4.4)	5,538 (- 7.8)	4,118 (+ 3.9)	5,825 (- 11.3)	5,951 (- 4.3)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(－)率(%)。